

別紙

【様式1】

事業報告書
(自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日)

1 一般社団法人の概要

(1) 名 称 一般社団法人〇〇〇

(2) 事務所の所在地 〇〇県〇〇郡(市) 〇〇町(村) 〇〇番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和・平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日

(4) 設立登記年月日 昭和・平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日

(5) 役員

	氏 名	備 考
代表理事	〇〇 〇〇	
理 事	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	〇〇病院管理者
同	〇〇 〇〇	〇〇診療所管理者
同	〇〇 〇〇	介護老人保健施設〇〇園管理者
同	〇〇 〇〇	〇〇介護医療院管理者
同	〇〇 〇〇	経営有識者(〇〇株式会社取締役)
監 事	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	

注) 備考欄に、当該法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であること、役員を兼務している営利企業の名称及び当該兼務している役職を記載すること。

2 事業の概要

(1) 医業に係る業務(開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
病院	〇〇病院	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇郡(市) 〇〇町(村) 〇〇番地	一般病床 〇〇床 療養病床 〇〇床 [医療保険 〇〇床]

				[介護保険 ○ ○○床] 精 神 病 床 ○○床 感 染 症 病 床 ○○床 結 核 病 床 ○○床
診療所	○○診療所 【○○市（町、 村）から指定 管理者とし て指定を受 けて管理】	○○○○○○○○○○○○	○○県○○郡（市）○○ 町（村） ○○番地	一 般 病 床 ○○床 療 養 病 床 ○○床 [医 療 保 険 ○○床] [介 護 保 険 ○○床]
介護老 人 保健施 設	○○園	○○○○○○○○○○○○	○○県○○郡（市）○○ 町（村） ○○番地	入所定員 ○ ○○名 通 所 定 員 ○○名
介護医 療院	○○介護医療 院	○○○○○○○○○○○○	○○県○○郡（市）○○ 町（村） ○○番地	入所定員 ○ ○○名 通 所 定 員 ○○名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 医業に関連する業務

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション○○	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	
○○在宅介護支援センター 【○○市（町、村）から委託を 受けて管理】	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	

- 注) 1. 医療法第42条各号に掲げる業務その他これに類する医業に関連する業務を記載すること。
2. 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) (1)・(2)以外の業務

種 類	実 施 場 所	備 考
駐車場業	〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） 〇〇番地	
料理品小売業	〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） 〇〇番地	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は議決又は同意した事項

令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年度決算の決定
令和〇〇年〇〇月〇〇日	定款の変更
令和〇〇年〇〇月〇〇日	社員の入社及び除名
令和〇〇年〇〇月〇〇日	理事、監事の選任、辞任の承認
令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	令和〇〇年度の借入金額の最高限度額の決定
〃	

(5) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

【様式２－１（病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する法人）】

法人名

所在地

貸 借 対 照 表
(令和 年 月 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	×××	I 流 動 負 債	×××
現 金 及 び 預 金	×××	支 払 手 形	×××
事 業 未 収 金	×××	買 掛 金	×××
有 価 証 券	×××	短 期 借 入 金	×××
た な 卸 資 産	×××	未 払 金	×××
前 渡 金	×××	未 払 費 用	×××
前 払 費 用	×××	未 払 法 人 税 等	×××
その他の流動資産	×××	未 払 消 費 税 等	×××
II 固 定 資 産	×××	前 受 金	×××
1 有 形 固 定 資 産	×××	預 り 金	×××
建 物	×××	前 受 収 益	×××
構 築 物	×××	○ ○ 引 当 金	×××
医 療 用 器 械 備 品	×××	その他の流動負債	×××
その他の器械備品	×××	II 固 定 負 債	×××
車 両 及 び 船 舶	×××	長 期 借 入 金	×××
土 地	×××	繰 延 税 金 負 債	×××
建 設 仮 勘 定	×××	○ ○ 引 当 金	×××
その他の有形固定資産	×××	その他の固定負債	×××
2 無 形 固 定 資 産	×××	負 債 合 計	×××
借 地 権	×××	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	×××	科 目	金 額
その他の無形固定資産	×××	I 基 金	×××
3 そ の 他 の 資 産	×××	II 積 立 金	×××
有 価 証 券	×××	代 替 基 金	×××
長 期 貸 付 金	×××	○ ○ 積 立 金	×××
役職員等長期貸付金	×××	繰越利益積立金	×××
長 期 前 払 費 用	×××	III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	×××
繰 延 税 金 資 産	×××	その他有価証券評価差額金	×××
その他の固定資産	×××	繰延ヘッジ損益	×××
資 産 合 計	×××	純 資 産 合 計	×××
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	×××

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

【様式２－２（診療所のみを開設する法人）】

法人名
所在地

貸借対照表
(令和 年 月 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	×××	I 流 動 負 債	×××
II 固 定 資 産	×××	II 固 定 負 債	×××
1 有 形 固 定 資 産	×××	負 債 合 計	×××
2 無 形 固 定 資 産	×××	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	×××	科 目	金 額
		I 基 金	×××
		II 積 立 金	×××
		(うち代替基金)	(×××)
		III 評価・換算差額等	×××
		純 資 産 合 計	×××
資 産 合 計	×××	負債・純資産合計	×××

【様式３－１（病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する法人）】

法人名 _____
所在地 _____

損 益 計 算 書
(自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 医業に係る事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		
(1)事業費	×××	
(2)本部費	×××	×××
医業に係る事業利益		×××
B 医業に関連する業務に係る事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
医業に関連する業務に係る事業利益		×××
C A・B以外の事業損益		
●●業に関連する業務		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
A・B以外の事業利益		×××
事業利益		×××
II 事業外収益		
受取利息	×××	
その他の事業外収益	×××	×××
III 事業外費用		
支払利息	×××	
その他の事業外費用	×××	×××
経常利益		×××
IV 特別利益		
固定資産売却益	×××	
その他の特別利益	×××	×××
V 特別損失		
固定資産売却損	×××	
その他の特別損失	×××	×××
税引前当期純利益		×××
法人税・住民税及び事業税	×××	
法人税等調整額	×××	×××
当期純利益		×××

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
3. 医療に係る事業及び医療に関連する事業以外の事業を実施する者においては、上記Cについて、実施するCの事業種別毎に区分して計上し、作成すること。

【様式３－２（診療所のみを開設する法人）】

法人名

所在地

損 益 計 算 書
(自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 医業に係る事業損益	
1 事業収益	×××
2 事業費用	×××
医業に係る事業利益	×××
B 医業に関連する業務に係る事業損益	
1 事業収益	×××
2 事業費用	×××
医業に関連する業務に係る事業利益	×××
C A・B以外の事業損益	
●●業に関連する業務	
1 事業収益	×××
2 事業費用	×××
A・B以外の事業利益	×××
事業利益	×××
II 事業外収益	×××
III 事業外費用	×××
経常利益	×××
IV 特別利益	×××
V 特別損失	×××
税引前当期純利益	×××
法人税等	×××
当期純利益	×××

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。
3. 医療に係る事業及び医療に関連する事業以外の事業を実施する者においては、上記Cについて、実施するCの事業種別毎に区分して計上し、作成すること。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 継続事業の前提に関する事項
- 2 資産の評価基準及び評価方法
- 3 固定資産の減価償却の方法
- 4 引当金の計上基準
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
- 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
- 7 重要な会計方針を変更した旨等
- 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

9 担保に供されている資産に関する事項

10 関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

11 重要な偶発債務に関する事項

12 重要な後発事象に関する事項

13 その他一般社団法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(該当する事項がない項目については、項目の掲記を省略することができる。)

【様式４－２】

法人名

所在地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産								
	計							
無形 固定 資産								
	計							
その 他 の 資 産								
	計							

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の１％を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の５％以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

【様式 4－3】

法人名 _____
所在地 _____

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)

- 1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
- 2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
- 3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

【様式 4－4】

法人名

所在地

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				—
1年以内に返済予定の 長期借入金				—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）				
その他の有利子負債				
合 計			—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

【様式 4－5】

法人名 _____
所在地 _____

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が法人の純資産額の 1 % 以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第 2 条第 1 項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

【様式 4－6】

法人名

所在地

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	① 医 業 に 係 る 事 業 費 用			② 医 業 に 関 連 する 業 務 に 係 る 事 業 費 用	③ ①・②以 外 の 事 業 費 用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費						
給与費						
委託費						
経費						
売上原価						
その他の事業費用						
計						

1. 売上原価には、当該法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び③の事業のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中区分科目には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

法人名
所在地

事業費用明細表
(自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
：	：	
：	×××	×××
II 給与費		
給料	×××	
：	×××	
：	：	
：	×××	×××
III 委託費		
検査委託費	×××	
：	×××	
：	：	
：	×××	×××
IV 経費		
減価償却費	×××	
：	×××	
：	：	
：	×××	×××
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	×××	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	×××	
商品（又は製品）期末たな卸高	×××	×××
VI その他の事業費用		
研修費	×××	
：	×××	
：	：	
	×××	×××
事業費用計		×××

- 売上原価には、当該法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益事業（医業及び医業に関連する業務を除く。）のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
- I から VI の中区分科目は、省略する様式によることもできる。
- その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

【様式5－1】

法人名 _____
所在地 _____

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)複数の業務をまとめて同一の事業者に委託する場合等には、具体的な内容が分かるよう、委託する業務ごとに「取引の内容」「取引金額」欄を記載すること。

法人名
所在地

1. 資	産	額	××× 千円
2. 負	債	額	××× 千円
3. 純	資	産 額	××× 千円

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	× × ×
B 固 定 資 産	× × ×
C 資 産 合 計 (A + B)	× × ×
D 負 債 合 計	× × ×
E 純 資 産 (C - D)	× × ×

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

(詳細) 法人の関係者等からの借用物件の明細

貸主の氏名又は名称	物件名	地目、構造、規格等	面積数量	用途
借用年月日	借用期間	賃借料	特殊の関係	備考

貸主の氏名又は名称	物件名	地目、構造、規格等	面積数量	用途
借用年月日	借用期間	賃借料	特殊の関係	備考

【様式5－3】

法人名
所在地

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	〇 〇 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和 年 月 日 残高	×××	×××	×××	×××		×××	×××	×××	×××
会計年度中の変動額									
当期純利益				×××	×××				×××
・ ・ ・ ・ ・									
・ ・ ・ ・ ・									
会計年度中の変動額合計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
令和 年 月 日 残高	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。